

本刊 ATAC事務局 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 (財)大阪科学技術センター 技術振興部 06-6443-5323 06-6443-5319 発行人: 梶原 李生

東日本の大災害に想う

東日本を襲った地震と巨大津波。さらに 追い打ちをかけるかのような福島第1原子 力発電所のメルトダウンにも追い込まれた 事故。我が国は太平洋戦争の敗戦にも重な るような大打撃の事態ですが、その復興を 世界が見守っています。

東日本の企業の被害が、我が国の産業に 及ぼした打撃は既にご存じの通りです。関 西の企業でも、その資材調達の困難や出荷 停止の状況に大きな痛手を受けていること が生じていると聞いております。

さらに今後、電力不足の問題で、生産に 大きな痛手を受けることも想定を余儀なく されています。

翻って考えてみますと、我々が知る関西の企業は、17年前に阪神大震災を経験し、そこから見事に復興してきた貴重な経験をもっております。

今回もこの阪神大震災の経験を生かしての取り組みが各所で見られています。6月度の経済短観では、企業での大きな打撃が報告されてはいますが、その一方で、予想以上の早さで産業界の復興による経済回復も認められています。

今回のこの復興で大きな戦力になったのは、中小企業が東日本のみでなく、日本中が応援してお互いのネットワークを生かして応援し、生産の打撃をお互いが補完し合って復旧に力を発揮したことが伝えられています。これこそが我が国が世界に誇れる民族性というか、日本人の魂の根幹ではないでしょうか。

政治の混迷をよそに、必死の覚悟で復興の槌音を響かせている被災地の企業、それを支える周囲のネットワークには頭が下がります。モノ造りに従事する我々も、このネットワークに貢献できることを捜して、少しでも寄与したいものです。

財団法人大阪科学技術センター ATAC 運営委員長 梶原孝生

話はかわりますが、天災に始まって人災をも含めて、今回のこの大災害は、視点を変えれば、また、新たなビジネスチャンスをもたらすものでもありましょう。

太陽光発電などの自然エネルギー利用、 省エネルギー化をもたらす技術、装置、用 具、防災関連、弱者保護、ことに介護関連 などなど、必要とされる新技術の導入はい まこそ拍車をかけて取り組む課題ではない でしょうか。

私はかって学生時代に、卒業間近にして 肺結核で療養所に2年入り、大きな挫折を 感じたものでした。しかし、このとき、座 右の銘というか格言というか、いつも心の 中で叫んでいたのが以下の言葉です。

『人生、至る所に青山あり』 『転んでもタダでは起きない』

そして鵜の目鷹の目でこの格言を実行し ようと熟考し、療養生活を送ったことを思 い出します。

放射線測定器の小型化、低コスト化、簡便さ、測定精度の向上など、中小企業の知恵が活かされる場は大いに期待されています。また、実際の災害現場に学ぶことで色々な新たなニーズを掘り起こすことが至る所で可能でしょう。

この大災害を一つの契機として新たな発展の出発点として捉えることも忘れないようにして欲しいと思います。

また、関西の中小企業も今こそ危機管理、BCPを見直すチャンスでもあります。東日本の企業では、従業員の連絡、確認、貴重な資料の消失に対するバックアップ、復興の手順など、BCPの重要性が叫ばれています。BCPの構築に向けてATACがお手伝いしますので、ご遠慮なく声をかけて下さい。

ATAC活動の紹介 BCP(事業継続計画)の取り組み

~大震災で 認識高まるBCP~

財団法人大阪科学技術センター ATAC BCPワーキンググループ 田村順造

■災害への備えはできていますか

東日本大震災を機に、各企業では事業継 続計画「BCP」(Business Continuity Plan) に一層の関心が高まっています。被 災後3ヶ月目の6月の帝国データバンクの 調査によると、特に「大津波」の被害を受 けた岩手、宮城、福島3県の沿岸部に本社 を置いていた企業や事務所の5004社の うち2000社以上が、事業を再開できて いないことが明らかとなっています。約2 0日間の調査で回答を得られた4280社 のうち、2070社が事業再開不能または 事業休止中。2210社が事業再開を果た していました。こんな「大津波」は滅多に 来ないとしても、あなたの会社は近くで大 きな地震が発生しても大丈夫でしようか。 企業活動ができない状況に迫い込まれたと きに短時間に復旧できるよう、まだBCPを 作っていない企業は、早急に作成しようで はありませんか。

■活かせる BCP を作れますか

今回の震災で、BCP が有効に機能したという声がある反面、ちっとも役に立たなかったという声もあるようです。BCP は紙に書いただけで本質を理解できていなかったのでは役に立ちません。その原因の一つは、コンサルタント等に任せきりで自らの手で作らなかったのかもしれません。もう一つ考えられる原因は、作成に一部の人しか参加しておらず全員に周知徹底できていなかったのではないでしょうか。

そして、改めて認識されたものにIT資産 (データ)消失による被害の大きさに関心 が寄せられています。データは企業の最重 要資産です。データ消失は取引企業からの 信用失墜、取引停止につながり、物理的被 害は少なくても、事業継続不能に陥った例 も見受けられます。早急に「データ保護対 策」(*註)を今一度見直して頂くことを お勧めします。

■ATACがお手伝いすれば

ATACは、 BCP 作成のポイントを説明/助言はしますが、実際の文書を作成することはしません。作成の過程で皆さんに考えていただくことによって考え方を理解していただき、応用が利く体制ができあがるでしょう。また、全員に浸透させるための訓練(年に4回程度)はもちろん重要ですが、作成段階から全員の意識を向上ですが、作成段階から全員の意識を向上されるの過程で自社の弱みも見つかります。ATACが協力して改善し、より強い企業体制を作るお手伝いをさせていただきます。真に役立つBCP を作って短時間で立ち上がれる災害に強い企業となろうではありませんか。

(*註)

データ保護対策

- ① パソコンやサーバーに保存されている重要データを圧縮・暗号化し、インターネットでデータセンターへ自動で送信しリモートバックアップする。
- ② サーバーに保存されたデータを毎日·週 1回·月1回複製し、遠隔地へ送信また は搬送して保管する。
- ③ 自社のサーバー自体をデータセンター (制震構造と自家発電を完備)に移し、 いずれかのサービスを受ける。
 - 1) ハウジングサービス(客先の機器の設置場所の提供)
 - 2) レンタルサービス(センター内の設 置機器を賃貸しする)
 - 3) クラウドサービス(センターのクローズド網接続機器を利用する



技術と技能の融合で鍛造品の付加価値を高める

株式会社 大智鍛造所 代表取締役 大智 靖志

当社は昭和18年に創業しました熱間型打 鍛造の会社です。現在はエアースタンプハンマ5ライン、油圧ハンマ1ラインで、主に自 動車部品の鍛造品を生産しています。熟練工 の技、すなわち「技能」を伝承し、より高い 品質で生産性を高めるための金型設計や機械 の保全などの「技術」の向上との融合を図る



場」を目指して徹底 した5S活動に取り 組んでいます。一 度、当社のホーム ページを見てくださ い。

6月からATAC 様にご支援いただき 「省エネ活動」に取 り組んでいます。



株式会社大智鍛造所

〒666-0025 兵庫県川西市加茂6丁目45-1 TEL 072-759-4969 FAX 072-759-8752 URL http://www.ohchi-forging.JP

ATAC ひと言

中小企業の専門教育 ATACが指導できる専門分野シリーズ

その7「今すぐできる原価管理」

原価管理を導入して成果を上げている会社は 多く有りますが、そのためにはまず原価計算の 仕組みを作り上げる必要が有ります。原価管理 と言う言葉の意味が原価計算の結果を活用し て、部門別や製品別など管理単位毎の原価を 握し、改善活動を進める事ですから、効率の良 い改善活動を展開するためには原価計算は避れ では通れません。原価計算を導入すれば全社の 管理単位毎の原価が月単位の集計で常に把握され、 販売や利益の状況から合理化の着眼点が見 えてきます。改善計画を作った段階では必ま えてきます。では原価計算の推移を見て効果の実績を確認で きます。。

このように効果の大きい原価計算ですが、その仕組みを作り上げるにはかなりの労力が必要で、日々の日報などでデーターを集めるのも大変です。中小企業の中でもある程度の規模が有りスタッフが揃っている会社では可能ですが、少人数で社長以下全員が日常の事業活動に追われている多くの企業では導入にはかなりの困難が伴います。原価計算にチャレンジしたけど途中で断念した経験をお持ちの方も多いのではないでしょうか。

このような経験をお持ちや、合理化をしたいけれど原価計算はとても導入できないと思っておられる方々に ATAC では原価管理の良さを

残しながら手間のかからない改善活動をお勧めしています。原価計算がフルタイムの原価実績 把握であるとすれば、これは必要な時に必要な 部門だけ簡便な方法で原価実績を知るテンポラ リーな方法で言うなれば原価管理の簡便法で す。

簡便法では部門別の原価は日常把握していませんから合理化の着眼点を見つけるのには使えません。会社の規模が大きくなってくると各部門から出る合理化計画に対し全社の立場での取捨選択が必要です。しかし比較的規模の小さい会社では重点課題は見えていますからこの問題はあまり重要ではありません。簡便法ではまず管理費と原価の比率や材料費・人件費・償却費など必要ないくつかの項目について実態を掴みます。合理化案を作成した時点で合理化前後に変わる項目の金額を算出し費用対効果を調べます。また実施後については随時実績を算出して効果を確認します。

原価計算は導入の手間もさることながら維持していくメンテナンスや日報報告の手間も大変です。その結果が十分に活用されていれば良いのですが、しだいに中身が実態と離れ、いつの間にか使われなくなっている例が良く見られます。合理化の第一歩として貴社の事情に合った原価計算の方法を考えて見ませんか。

(吉田記)



三陸海岸大津波

昭著 2004年3月10日第1刷 文春文庫 438円+税

3月11日に東日本沿岸を襲った津波の傷跡は 未だ生々しいですが、この本は吉村昭が三陸海岸 を襲った明治29年、昭和8年、昭和35年の三つの 大津波について生存者の話を聞いて昭和45年に まとめたものです。内容を2、3紹介します。

明治29年は春から不漁続きで住民はあえいで いたが、6月に入ってマグロ、鰯、かつおなどが処置に困るくらい取れだし、古老たちは40年前の安 政3年の大津波直前の豊漁を思い出して不吉な予 感を抱いた。そして6月15日夜、ゆっくりとした 揺れの後に大津波が襲いかかってきた。

昭和8年の津波は3月3日の深夜に起こった。岩 手県田老町の小学6年生の牧野アイは地震直後に 友人と高台へ逃れて助かったが、津波で家族全員 を失い孤児になった。親戚を転々とした後19歳で 地元に戻り、翌年同じく孤児で小学校教員の荒谷 氏と結婚する。そして昭和45年、田老町第一小学 校校長夫人の彼女に筆者は面会する。「荒谷夫妻は 現在でも地震があると豪雨であろうと雪の深夜で あろうと子供をつれて山道を必至になって駆けの ぼる。夫妻にとって津波は決して過去だけのもの 田老町ではこの津波の後に全長 ではない」 2.4km、高さ10mという大防潮堤を築いたが、今 回の津波はこれを乗り越えて町を洗い流した。

昭和35年の津波はチ リ沖を震源とする津波 で、日本で警報が出な かったために多くの犠 牲者が出た。宮古測候所 長を勤めた二宮三郎氏 は、旧南部藩の古記録で 宝暦元年(1751年)の津 波の記事に地震の記述 がないのを不審に思っ ていたが、このチリ地震 津波を契機に古記録を 調べ、過去380年間に三 陸海岸を襲った大小43 例の津波のうち9例が



(吉村記録文学)の傑作

明治以後、繰り返し三陸を襲った 大津波の貴重な証言・記録を発掘

南米で起こった地震津波の余波であることを突き 止めた。

西日本では東海、東南海、南海地震の発生が予想 されていますが、今回のようにこれらが連動して M9.0クラスの巨大地震と大津波が発生した場合 への備えが急務になってきている。本書は初版か ら40年経っているが、各人がそれぞれの立場で津 波への備えを考える上でヒントになる書であると 思うので一読をお奨めします。(池田隆)

ATAC活動の内容

ATACは長年の経験により培った独自の技術とノウハウを、中堅・中小企業の方々が抱 えられるモノづくり、技術開発、人材育成等の諸問題の解決を支援し、発展に資すること を目的としています。

コンサルティング

中堅・中小企業の皆様がお悩みのさまざまなテーマについて、コンサル ティングを行います。

- ・モノづくり(合理化・5S・品質改善・新製品の開発)
- ・生産管理システムの構築
- 事業継続計画 (BCP) 作成支援
- ・公的資金の導入支援

2. セミナー開催・講師派遣

従業員教育、経営管理、ISO関連、品質管理などのセミナーを企画・実 施し好評を博しています。講演会・研修会へ講師派遣も行ないます。

- ・フレッシュマンパワーアップ研修(3日間)
- ・管理職~中堅社員の社内研修(内容・必要日数は相談に応じます。)
- 社長懇話会

3. 書籍刊行

- ATACの経営便利帳
- ・現場の課題解決はこうする(中堅・中小企業の業務改善例)
- 中堅・中小企業へのATAC提言集(1)~(6)
- ・目からウロコのアドバイス ~中小企業経営者への提言~

4. 産学連携のお手伝い

企業の技術ニーズをお預かりして、最適な技術シーズを持つ大学や研究 機関などを探し、ご紹介する業務です。

相談無料

まずは、ご連絡下さい

(財)大阪科学技術センター 技術振興部 ATAC事務局

Tel 06-6443-5323

Emailatac@ostec.or.jp

URL http://www.atac.ne.jp

ATAC____, Webに 関するご意見、ご要望な ども、どしどしお寄せ下 さい。

後 今号は東日本大震災に関連する記事が、巻頭頁、2頁、4頁の書評と重なりま した。関西の中小企業も、それを支援するATACも、今回の災害に関連して起きた課題への対応を 急がなければなりませんが、同時にこの災害を新たなビジネスチャンスにしたいものです。遠から ず予想されている東南海・南海地震への備えにも役立てば幸いです。 (池田 (隆))